令和　　年　　月　　日

別記様式13-1

「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書

　　　　　　　　　　 （中小企業者）　住　所

名　称

代表者

私は、別添の事業行動計画書に基づき、経営力強化保証の申し込みを行う者であることを届け出いたします。

別添の事業行動計画書は、私自らが策定したものであり、計画の実行及び融資金融機関に対する進捗の報告（四半期毎）を行うことを確約いたします。

なお、本制度では本制度固有の信用保証料率の引下げが適用される場合がありますが、当該確約を遵守しない場合は、当該引下げが適用されない信用保証料率によって計算した信用保証料を支払うこと等、貴信用保証協会の指示に従います。

【認定経営革新等支援機関】 支援機関名

【経営力強化保証の申込内容】

* 融資金融機関（支店名）　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　支店　・　本店）
* 申込金額及び資金使途　　　 　　　　　　　　千円　（　運転・設備　）該当に○印

　　　　　　　　　　　　　 （うち既存保証協会保証付融資の借換　　　　　　　　千円）

* 事業行動計画書における申込資金の位置付け

事業年度　　年　　月期　借入額　　　　　　　　千円の（　一部・全部　）該当に○印

【認定経営革新等支援機関使用欄】

私は、融資金融機関と連携し（融資金融機関と認定経営革新等支援機関が同一の場合には自ら

が）、以下に記載の経営支援を行うことを確約いたします。

　なお、記載した内容について、中小企業庁、金融庁、信用保証協会、全国信用保証協会連合会、日本政策金融公庫（保険部門）に提供されることにつき同意いたします。

経営支援の内容（該当に○印（複数選択可））

a　創業支援　　b　事業計画策定支援　　c　事業承継　　d　Ｍ＆Ａ　　e　生産管理・品質管理　　f　情報化戦略

g　知財戦略　　h　販路開拓・マーケティング　　i　人材育成　　j　人事・労務　　k　海外展開　　l　ＢＣＰ作成支援

m　物流戦略　　n　金融・財務　　o　その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　）

※経営支援の内容の詳細は、別添事業行動計画書参照。

令和　　年　　月　　日

（認定経営革新等支援機関） 住　所

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　連絡先　　　　　（　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 担　当　（　　　　　）

* この届出書に事業行動計画書を添付して、融資金融機関にご提出ください。（金融機関から信用保証協会に提出されます。）
* 複数の金融機関から融資を受ける場合には、融資金融機関名の欄に、融資を受ける金融機関を併記してください。
* 複数の認定経営革新等支援機関から支援を受ける場合には、一支援機関について一枚の届出書をご提出ください。
* この届出書は申込人資格要件に該当することの届け出であり、融資及び保証の諾否は、融資金融機関及び信用保証協会が審査のうえ決定します。

別記様式13-2

計画策定日：　　年　　月　　日

事業行動計画書

１.事業所名等

|  |  |
| --- | --- |
| 住 所 |  |
| 法 人 名代表者名又は氏名 |  |

【情報提供の同意】

　　経営力強化保証制度（安心実現のための高知県緊急融資（経営力強化保証枠））を利用するにあたり、以下に掲げる当社（私）の情報を、以下に掲げる利用目的のために、　【金融機関名】　が高知県信用保証協会に対して提供すること、及び高知県信用保証協会が　【金融機関名】　から提供された情報を経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １.提供する情報 | ２.提供先における利用目的 |
| 所在地、資本金、会社設立日、業種、従業員数、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額、経営安定関連保証（５号）認定取得の有無、プロパー融資有無、借換対象となる既存保証の保証割合、金融機関の訪問回数、決算・税務申告及び財務評価に関する情報 | 政策効果の検証 |

　　＊事業者名は経済産業省に提供されません。

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認年月日 | 確認時間 | 確認方法（該当する項目にチェック） | 金融機関本支店名・確認者 |
| 令和　年　月　日 | 時　分 | □電話　□対面面談　□オンライン面談　□その他（　　） |  |

【認定経営革新等支援機関】

|  |  |
| --- | --- |
| 認定経営革新等支援機関名 | 当社が受ける経営支援の内容 |
|  |  |
|  |  |

　　＊「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書における経営支援の内容で○をした項目のアルファベットとその詳細をご記入ください。

２.現状認識（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 項目 | 内容 |
| ① | 事業概要 |  |
| ② | 外部環境事業の強み・弱み |  |
|  | （課題） |  |
| ③ | 経営状況財務状況 |  |
|  | （課題） |  |

３.財務分析

|  |  |
| --- | --- |
| 直近の決算期 | 令和　年　月期 |
| ①売上増加率（売上持続性）（％） |  | ④EBITDA有利子負債倍率（健全性）（倍） |  |
| ②営業利益率（収益性）（％） |  | ⑤営業運転資本回転期間（効率性）（か月） |  |
| ③労働生産性（生産性）（千円） |  | ⑥自己資本比率（安全性）（％） |  |

＊表中の財務指標はローカルベンチマークにおける６指標となります。（※2）

個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

４.計画終了時点における将来目標

別記様式13-3

|  |
| --- |
| 将来目標 |
|  |
| EBITDA有利子負債倍率 | 計画１年目 | 計画２年目 | 計画３年目 | 計画４年目 | 計画５年目 |
| 倍 | 倍 | 倍 | 倍 | 倍 |

＊「２．現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入ください。

５.具体的なアクションプラン

＊「２．現状認識」の課題（②③のいずれか１つでも可）について取組計画等を記載してください。計画１年目は、計画策定日の属する事業年度となります。改善目標指標には、「３．財務分析」の①～⑥（④を除く）のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください（議題が複数の場合は、いずれか１つの取組計画に係る記載でも可）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課題 | 取組計画等 | 主な取組 |
| 計画１年目(計画策定年度)(令和　年　月期) | 計画２年目(令和　年　月期) | 計画３年目(令和　年　月期) | 計画４年目(令和　年　月期) | 計画５年目(令和　年　月期) |
|  | 取組計画 |  |
| 改善目標指標 |  |
| 目標値 |  |  |  |  |  |
|  | 取組計画 |  |
| 改善目標指標 |  |
| 目標値 |  |  |  |  |  |
| 本資金の活用方法(資金使途、資金効果等) |  |

６.収支計画及び返済計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近決算の状況 | 計画１年目 | 計画２年目 | 計画３年目 | 計画４年目 | 計画５年目 |
|  | (計画策定前） |  |  |  |  |  |
|  | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 税引き後当期純利益 |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金返済額 |  |  |  |  |  |  |

（本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。）

　□２．現状認識　□３．財務分析　□４．計画終了時点における将来目標 □５．具体的なアクションプラン　□６．収支計画及び返済計画

以　上

※１　「２．現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。

　　<https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/>

※２　ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『６つの財務指標』の通りです。

（参考）財務分析の視点　～６つの財務指標～

①売上増加率

【計算式】＝(売上高/前年度売上高)－１

【意　義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。

②営業利益率

【計算式】＝営業利益/売上高

【意　義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。

③労働生産性

【計算式】＝営業利益/従業員数

【意　義】従業員１人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。

④EBITDA有利子負債倍率

【計算式】＝(借入金－現預金)/(営業利益＋減価償却費)

【意　義】（営業利益＋減価償却費）の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。

⑤営業運転資本回転期間

【計算式】＝(売上債権＋棚卸資産－買入債務)/月商

【意　義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。

⑥自己資本比率

【計算式】＝純資産/総資産

【意　義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。